

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業  
(有機農業拡大全国推進事業) に関する事業評価票

都道府県名 市町村名	全国
事業実施主体名	株式会社スペースメディアジャパン
事業の概要	有機農業により生産される農産物の流通拡大のため、課題調査の実施や実需者向けの講習会の開催、消費者向けの有機 J A S 制度を説明した表示媒体の作成、マッチングフェアの開催、商談活動に活用できる事例の収集・提供、新規就農希望者向けの販売戦略を構築するためのセミナーの開催等を行った。
成果目標の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 実需者が有機農産物を取り扱う上での課題調査の実施</li> <li>② 実需者の有機農産物の取扱促進につなげるための、実需者の取扱事例や有機食品のマーケットの市場動向等に係る講習会の開催(4回以上)</li> <li>③ 消費者に有機農産物を理解してもらうための表示媒体(電子ポップ)の作成・配布</li> <li>④ 全国3カ所でのマッチングフェアの開催(商談件数350以上)</li> <li>⑤ 生産者から消費者への直接販売につながる周知活動の実施</li> <li>⑥ 生産者と実需者の商談活動に活用できる事例の収集及び情報提供(20事例以上)</li> <li>⑦ 新規就農希望者向けの販売戦略を構築するための相談活動及び成功事例に係るセミナーの実施</li> </ul>
成果目標の 達成状況	<p>基準年 (平成27年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 流通・卸・小売・外食・中食・通販による実需者座談会を2回開催し、有機農産物の取扱に係る現状や課題等の聞き取りを実施。</li> <li>② 有機 J A S 認証農産物の取扱促進のための実需者向け講習会を札幌、福岡(2回)及び東京で計4回開催。</li> <li>③ 消費者に対して有機 J A S マークを説明するデジタルサイネージ(電子ポップ)の作成・配布。</li> <li>④ 札幌、福岡及び東京でマッチングフェアを開催。商談件数832件。</li> <li>⑤ 札幌及び福岡のファーマーズマーケット、東京の自然栽培フェアの出店者に対し、接客の際に消費者に伝えるべきこと等を指導。</li> <li>⑥ 生産者と実需者の商談活動の際に留意すべき事項等の</li> </ul>

	<p>20事例を整理し、ホームページ等で提供。</p> <p>⑦ 新規就農希望者向けの販売戦略を構築するための成功事例に係るセミナーを札幌で開催。</p>
目標年 (平成27年)	同上
目標値	成果目標の具体的内容に記載
達成率	いずれも100%以上の達成
生産局長の意見	<p>マッチングフェアの開催や電子ポップの作成・配布など計画通りの取組が行われており、いずれも成果目標を達成している。特に、東京におけるマッチングフェアにおいては、生産者が新たに中食、外食業界の実需者と出会うことを狙い、食品業界の展示会と連携して開催するなどの創意工夫もあり、商談件数が目標を大幅に上回るなどの事業成果がみられる。</p>

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業  
(有機農業拡大全国推進事業) に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		全国
事業実施主体名		N P O 法人有機農業参入促進協議会
事業の概要		有機農業への参入・定着支援のため、研修受入農家の実態・意向等調査、J A 等の農業者団体と連携した有機農業への参入に係る課題とその対応について情報収集・分析、有機農業研修カリキュラムの作成、有機農業の営農計画の作成及び指導に資するためのデータの収集、営農シミュレーション・ソフト及びマニュアルの作成等を行った。
成果目標の 具体的内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有機農業の研修受入農家等の実態・意向等調査を実施(100件以上)。</li> <li>② 有機農業に係る J A 等農業者団体の取組状況に係る実態調査を実施(30団体以上)。</li> <li>③ 研修受入農家の研修内容の高位平準化を図るため、有機農業研修カリキュラムを作成(1品目以上)。</li> <li>④ 新規就農時の営農計画作成支援のため、有機農業に係る経営データを収集(1品目以上)するとともに、営農シミュレーション・ソフト及びマニュアルを作成。</li> <li>⑤ 有機農業への参入定着を促進するための講習会を開催。また、冊子を作成・公表。</li> </ul>
成果 目標 の 達成 状況	基準年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 125件の研修受入農家等に対して、アンケート調査を実施。</li> <li>② 34の J A 等に対して実態調査を実施。</li> <li>③ 水稻やトマト等多様な品目を対象とした有機農業研修カリキュラム「有機農業をはじめよう！研修生を受け入れるために」を作成。</li> <li>④ 有機農業に係る経営データ55品目、537事例を収集し、公表。また、営農シミュレーションについては、営農計画策定支援システムを用いて経営計画の作成・指導を出来るようにした。</li> <li>⑤ 有機農業への参入定着を促進するための講習会(公開セミナー)を開催。また、J A 等実態調査結果をもとに、冊子「有機農業をはじめよう！地域農業の発展と J A の役割」を作成・公表した。</li> </ul>
	目標年	同上

	(平成27年)	
	目標値	成果目標の具体的内容に記載
	達成率	いずれも100%以上の達成
生産局長の意見	有機農業の研修受入農家等へのアンケート調査、有機農業に係るJA等農業者団体の取組状況調査、有機農業研修カリキュラムの作成、有機農業に係る経営データの収集等、計画以上の成果が見られる。	